

**平成 2 0 年度**

**板倉町の財務書類 [ 概要 ]**

**【 公会計財務 4 表 】**

**企画財政課 財政係**

# 目 次

第 1	財務書類の作成の背景	・ ・ ・ ・ ・ 1
第 2	作成基準等	・ ・ ・ ・ ・ 1
第 3	普通会計の財務諸表	
	普通会計とは	・ ・ ・ ・ ・ 3
	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 3
	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 5
	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 6
	資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 10
	普通会計財務 4 表	・ ・ ・ ・ ・ 11 ~ 15
第 4	連結財務諸表	
	会計区分と連結の範囲	・ ・ ・ ・ ・ 16
	連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 18
	連結行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 20
	連結純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 21
	連結資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 23
	連結財務 4 表	・ ・ ・ ・ ・ 25 ~ 28

# 平成20年度 板倉町財務書類

## 第1．財務書類の作成の背景

平成18年6月に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」において、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されたことを契機に、地方公共団体は改革の一環である「新地方公会計制度」への対応が求められました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた、いわゆる現金主義の考え方に基づく制度であり、これまでの行政活動によって形成された道路・学校・公共施設や公園等の「資産」がどれくらいあるのかあるいはその対価として将来支払わなければならない「負債」がどれくらいあるのか、といった情報を読み取ることができませんでした。

「新地方公会計制度」では、発生主義の考え方に基づく財務書類4表〔貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書〕を作成し、今現在の町の「資産」や「負債」の情報を明らかにすることにより、将来の歳入歳出の管理というフローの側面だけでなく、資産・負債管理というストックの側面からも一体的に財政運営を行うことを目的としています。

## 第2．作成基準等

### （1）作成根拠

平成18年6月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」に示された総務省方式改訂モデルに基づき作成します。

### （2）対象会計範囲

普通会計・公営企業会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社等のすべての会計を連結させたものが対象となります。

### （3）対象年度

作成の対象は平成20年度とし、平成21年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したもののとして処理しています。

#### (4) 主な作成基礎データ

##### 公共資産

有形固定資産については、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費（補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。

また、売却可能資産については、随時、固定資産税評価額を評価の基礎として算定していく予定であります。

##### 未収金及び長期延滞債権

歳入歳出決算書の収入未済額のうち平成20年度調定分を未収金、平成19年度以前調定分（滞納繰越分）を長期延滞債権として計上しています。

なお、回収不能見込額については、過去5年間の不能欠損額をもとに算出しています。

##### 退職手当組合積立金

退職手当組合が保有する年度末の資産に対する板倉町の持分相当額を計上するのですが、現在の退職手当組合の持分がマイナス計上になるため積立金はゼロで計上しています。

##### 退職手当引当金

年度末において在職する職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額を計上しています。

### 第3．普通会計の財務諸表

#### ．普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっていて、財政状況の比較が困難であるため、地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分であります。

#### ．貸借対照表 [ B / S ( バランスシート ) ]

##### ( 1 ) 概 要

町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示した一覧表であります。

資産とは、インフラ資産や施設等の有形固定資産や、出資金や特定目的基金等の投資的資産、そして現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

負債とは、地方債の未償還元金や退職手当引当金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額であり、公共資産整備のために投入された国県補助金や一般財源等が計上されます。負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

##### ( 2 ) 普通会計 貸借対照表 [ バランスシート ]

平成20年度の貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-1 普通会計 貸借対照表 [ バランスシート ]

借 方	貸 方
資 産 合 計 273億8,914万円	負 債 61億4,745万円
	純資産 212億4,169万円

この貸借対照表は、板倉町には273億8,914万円の資産があり、その資産は、61億4,745万円の負債（地方債残額など今後返済しなければならないお金）と、212億4,169万円の純資産（自己資本：返す必要のないお金）で形成されていることを表しています。

では、この内容を少し詳しくして、平成 19 年度と比較してみます。[ 図表 3-2 ]

図表 3-2 普通会計 貸借対照表 [ バランスシート ] 年度比較

単位：百万円

	借 方		増 減
	平成 20 年度	平成 19 年度	
公共資産	22,521	22,943	422
投資等	2,639	2,776	137
流動資産	2,229	2,306	77
資産合計	27,389	28,025	636

単位：百万円

	貸 方		増 減
	平成 20 年度	平成 19 年度	
固定負債	5,431	5,890	459
流動負債	716	718	2
純資産	21,242	21,417	175
負債・純資産合計	27,389	28,025	636

資産合計の減少は 6 億 3 , 6 0 0 万円のうち公共資産が 4 億 2 , 2 0 0 万円減少しています。

この要因としては、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額が増加したことによるものです。

一方、固定負債の減少 4 億 5 , 9 0 0 万円は、地方債等の返済額が新しく借り入れた借入金額より大きいためです。

なお、平成 20 年度減価償却額は、8 億 8 , 9 4 2 万円でありました。この費用は、行政コスト計算書 ( P13 図表 3-10 ) で当年度のコストとして計上されています。

・行政コスト計算書

(1) 概要

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常行政コストと経常収益が行政目的別にどの程度あったかをみることができます。

(2) 普通会計 行政コスト計算書

行政コスト計算書を簡略化し、平成19年度と比較すると次のようになります。

図表 3-3 普通会計 行政コスト計算書 年度比較

単位：百万円

	平成20年度	平成19年度	増減
人にかかるコスト(人件費など)	1,102	1,431	329
物にかかるコスト(物件費など)	1,725	1,792	67
移転支的コスト(扶助費など)	1,792	1,677	115
その他のコスト(災害復旧費など)	110	133	23
経常行政コスト合計	4,729	5,033	304
経常収益	134	430	296
差引額( - )	4,595	4,603	8
受益者負担割合	2.8%	8.5%	5.7%

平成20年度の差引額45億9,500万円が、純資産変動計算書(P14 図表3-11)の純経常行政コストとしてマイナスで計上されます。また、差引額を比較しますと、前年度から800万円の減少となりました。主な要因としては、人件費などの「人にかかるコスト」が減少したことです。

ここには、退職手当引当金繰入などの実際には支出のなかった項目(発生主義によるもの)も含まれています。

また、平成20年度の「経常収益」1億3,400万円を「経常行政コスト合計」47億2,900万円を除いた割合は、2.8%となっています。

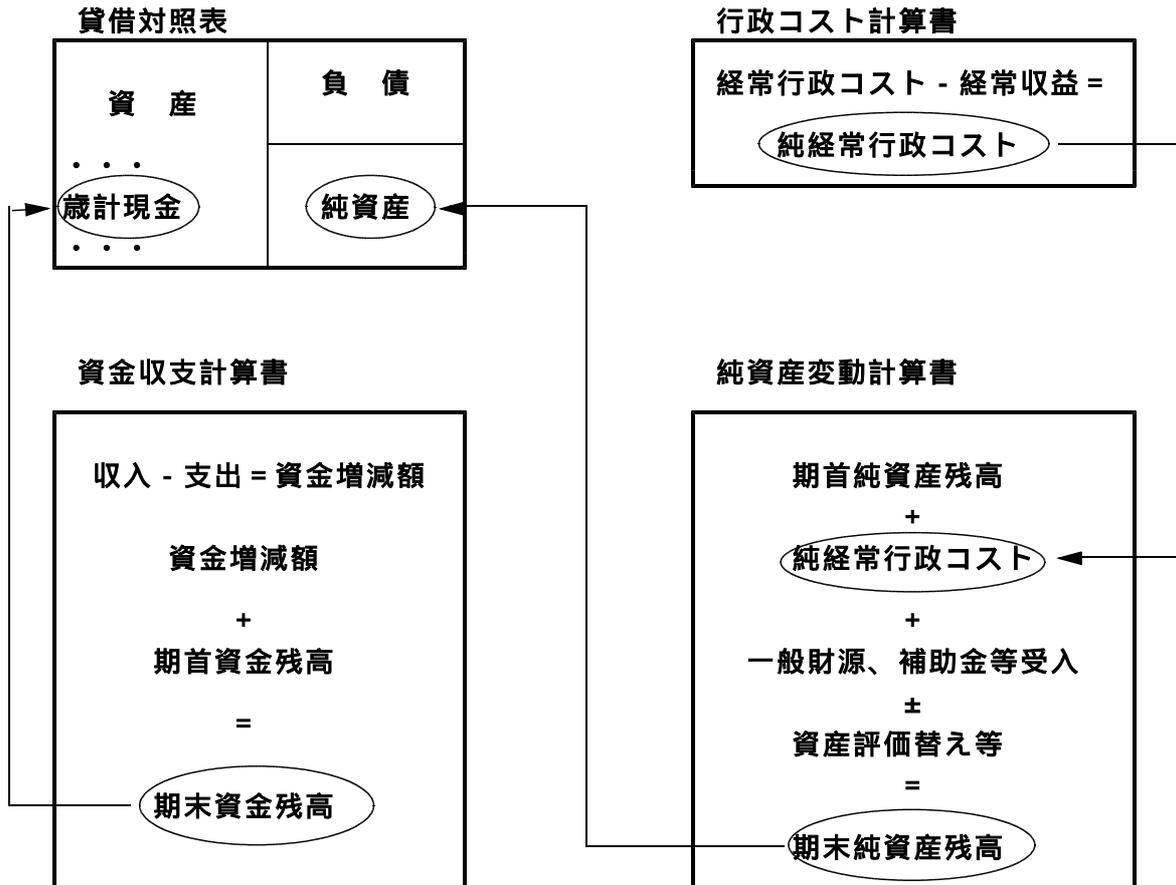
これは、受益者負担割合で比較してみますと、前年度よりも5.7%マイナスとなりましたが、全体的な行政コスト削減には多大な効果となっています。

・純資産変動計算書

(1) 概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したもので、また財務4表の相関関係と、純資産変動計算書の位置づけは、図表3-4のとおりです。

図表3-4 財務4表相関図



純資産変動計算書（P14 図表 3-11）の内訳は、「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」で計上され、「期末純資産残高」が算出されます。

この期末純資産残高が翌年度の期首純資産残高となります。

もう一つ、純資産変動計算書では、資産への財源（現金）投入や除売却時の現金増加を把握し、財源の異動を明らかにします。これを示したものが純資産変動計算書内の「科目振替」であります。

科目振替を理解いただくために、分割貸借対照表（P7 図表 3-5）を作成しました。

図表 3-5 分割貸借対照表

貸借対照表

借 方	貸 方
公共資産等	負債
その他の資産	純資産

借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債)
	公共資産等整備 国県補助金等
	公共資産等整備 一般財源等
	資産評価差額

借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債)
	地方債 (他団体補助充当分)
	その他の負債
	その他 一般財源等

貸借対照表の貸方にある純資産の内訳は、公共資産等に投下された資本と、その他の資産に投下された資本に分けて把握することになります。

平成 19 年度  
貸借対照表の純資産分内訳

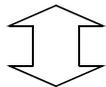
単位：百万円

借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債)
	公共資産等整備 国県補助金等 4,146
	公共資産等整備 一般財源等 18,791
	資産評価差額 0

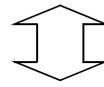
平成 20 年度  
貸借対照表の純資産分内訳

単位：百万円

借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債)
	公共資産等整備 国県補助金等 3,945
	公共資産等整備 一般財源等 18,923
	資産評価差額 0



純資産変動計算書の科目振替



純資産変動計算書の科目振替

借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債)
	地方債 (他団体補助充当分)
	その他の負債
	その他 一般財源等 1,520

借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債)
	地方債 (他団体補助充当分)
	その他の負債
	その他 一般財源等 1,626

分割貸借対照表を作成することで、公共資産等に充てられた建設地方債と、収入の減少や臨時支出による資金不足などを補てんする赤字地方債を、個別に把握することができます。

赤字地方債は、基本的に後年度の地方交付税で町に還ってくる借入金と言えます。

(2) 普通会計 純資産変動計算書

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-6 普通会計 純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産 合 計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	その他 一般財源	資産評価 差 額
期首残高	21,417	4,146	18,791	1,520	0
純経常行政コスト	4,595	-	-	4,595	-
一般財源 補助金等受入	4,418	8	-	4,410	-
臨時損益	2	-	-	2	-
科目振替	-	209	132	77	-
上記以外	-	-	-	-	-
期末残高	21,242	3,945	18,923	1,626	0

純経常行政コストには、当年度減価償却額が計上されています。そのため、「その他一般財源」が減少しています。当年度の減価償却費は、資産の減少になりますので、「その他一般財源」を元に戻す必要があります。そこで減価償却された額を、「その他一般財源」に戻す処理を科目振替により行っています。

## ・資金収支計算書

### (1) 概要

資金収支計算書は、一会計年度における資金の動きを表示したもので、活動別に表示した決算書と同様であります。

### (2) 普通会計 資金収支計算書

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-7 普通会計資金収支計算書（年度比較）

単位：百万円

	20年度	19年度	増減	状況
経常的収支の部	1,334	1,690	356	経常収支黒字額
公共資産整備収支の部	333	459	126	公共資産整備赤字額
投資・財務的収支の部	1,106	1,021	85	投資・財務収支赤字額
合計	105	210	315	
期首歳計現金残高	570	360	-	
期末歳計現金残高	465	570	-	

### (3) 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕

平成20年度板倉町の基礎的財政収支は、4億5千万円の黒字です。

基礎的財政収支（P15 図表 3-12）とは、簡単に言いますと、借入金による収入と借入金の返済に充てた支出を除いた収支のことです。この数字が黒字になりますと、行政サービスを借入金に頼らず実施していることを示しているため借入金の残額が減っていくこととなります。

図表 3 - 8

平成 20 年度 板倉町普通会計 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,821,863
生活インフラ・国土保全	13,344,431	(2) 長期未払金	
教育	3,702,394	物件の購入等	0
福祉	899,081	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,851,684	その他	0
産業振興	1,804,765	長期未払金計	0
消防	127,568	(3) 退職手当引当金	1,609,312
総務	791,088	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	22,521,011	固定負債合計	5,431,175
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	22,521,011		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	648,940
投資及び出資金	529,350	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	529,350	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	67,332
(3) 基金等		流動負債合計	716,272
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,299,806	負債合計	6,147,447
土地開発基金	572,156		
その他定額運用基金	181,557		
退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,053,519		
(4) 長期延滞債権	96,186		
(5) 回収不能見込額	40,398		
投資等合計	2,638,657		
3 流動資産			
(1) 現金預金		<b>[純資産の部]</b>	
財政調整基金	468,780	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,944,987
減債基金	1,279,572	2 公共資産等整備一般財源等	18,922,821
歳計現金	465,143	3 その他一般財源等	1,626,113
現金預金計	2,213,495	4 資産評価差額	0
(2) 未収金		純資産合計	21,241,695
地方税	27,404		
その他	85		
回収不能見込額	11,510		
未収金計	15,979		
流動資産合計	2,229,474		
資 産 合 計	27,389,142	負債・純資産合計	27,389,142

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	775,078 千円
	教育	28,089 千円
	福祉	105,127 千円
	環境衛生	579,639 千円
	産業振興	1,099,782 千円
	消防	18,054 千円
	総務	375,805 千円
	計	2,981,574 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	998,497 千円
	地方債	125,714 千円
	一般財源等	1,857,363 千円
	計	2,981,574 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	39,652 千円
	債務保証又は損失補償	793,860 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	309,808 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,152,775千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,389,929 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,470,803 千円	4,470,803 千円	
債務負担行為支出予定額	52,284 千円	0 千円	52,284 千円
公営事業地方債負担見込額	1,483,421 千円		1,483,421 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	267,633 千円		267,633 千円
退職手当負担見込額	1,609,312 千円	1,609,312 千円	
第三セクター等債務負担見込額	506,476 千円	0 千円	506,476 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,016,099 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,814,519 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,201,580 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	373,830 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は4,958,583千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,348,067千円です。



図表3 - 10

平成20年度 板倉町普通会計 行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	960,848	20.3%	79,752	177,676	163,000	50,469	98,152	870	318,740	72,189			0
(2)退職手当引当金繰入等	74,014	1.6%	6,764	13,505	15,995	4,938	9,019	0	22,284	1,508			0
(3)賞与引当金繰入額	67,333	1.4%	5,002	12,427	11,729	3,591	6,961	0	22,446	5,177			0
小計	1,102,195	23.3%	91,518	203,608	190,724	58,998	114,132	870	363,470	78,874			0
2 (1)物件費	800,979	16.9%	79,367	226,257	109,022	196,222	19,054	2,493	163,836	4,728			0
(2)維持補修費	34,568	0.7%	2,272	2,589	1,818	27,584	0	0	305	0			0
(3)減価償却費	889,419	18.8%	321,394	115,619	64,080	123,770	227,276	351	36,929				0
小計	1,724,966	36.5%	403,033	344,465	174,920	347,576	246,330	2,844	201,070	4,728			0
3 (1)社会保障給付	431,299	9.1%		3,838	427,173	288							0
(2)補助金等	561,277	11.9%	1,935	28,819	64,249	59,840	72,640	256,384	75,716	1,694			0
(3)他会計等への支出額	687,835	14.5%	186,301	0	445,700	32,976	22,858	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	112,044	2.4%	0	0	18,000	18,056	47,533	0	28,455				0
小計	1,792,455	37.9%	188,236	32,657	955,122	111,160	143,031	256,384	104,171	1,694			0
4 (1)支払利息	90,581	1.9%									90,581		0
(2)回収不能見込計上額	19,263	0.4%										19,263	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	109,844	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	90,581	19,263	0
経常行政コスト a	4,729,460		682,787	580,730	1,320,766	517,734	503,493	260,098	668,711	85,296	90,581	19,263	0
(構成比率)			14.4%	12.3%	27.9%	10.9%	10.6%	5.5%	14.1%	1.8%	1.9%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	104,742		2,790	461	29,684	33,843	1,153	0	15,964	0	0		0	20,847
2 分担金・負担金・寄附金 c	30,107		0	1,000	28,374	0	733	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	134,849		2,790	1,461	58,058	33,843	1,886	0	15,964	0	0		0	20,847
d/a	2.85%		0.4%	0.3%	4.4%	6.5%	0.4%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	4,594,609		679,997	579,269	1,262,708	483,891	501,607	260,098	652,747	85,296	90,581	19,263	0	△ 20,847

図表3 - 11

平成20年度 板倉町普通会計 純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,234,127	4,146,403	18,790,812	1,703,088	0
純経常行政コスト	4,411,569			4,411,569	
一般財源					
地方税	2,056,694			2,056,694	
地方交付税	1,470,802			1,470,802	
その他行政コスト充当財源	423,903			423,903	
補助金等受入	465,690	7,784		457,906	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,048			2,048	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			459,148	459,148	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			62,147	62,147	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	207,547	207,547	
減価償却による財源増		209,200	680,219	889,419	
地方債償還等に伴う財源振替			498,480	498,480	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	21,241,695	3,944,987	18,922,821	1,626,113	0

図表3-12 平成20年度 板倉町普通会計 資金収支計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,133,066
物件費	800,979
社会保障給付	431,299
補助金等	561,277
支払利息	90,581
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	526,114
その他支出	34,568
支出合計	3,577,884
地方税	2,043,935
地方交付税	1,470,802
国県補助金等	401,840
使用料・手数料	104,913
分担金・負担金・寄附金	29,201
諸収入	50,225
地方債発行額	177,000
基金取崩額	271,145
その他収入	363,056
収入合計	4,912,117
経常的収支額	1,334,233

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	466,932
公共資産整備補助金等支出	112,044
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,448
支出合計	598,424
国県補助金等	63,850
地方債発行額	27,700
基金取崩額	167,855
その他収入	5,835
収入合計	265,240
公共資産整備収支額	333,184

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	900
貸付金	0
基金積立額	305,787
定額運用基金への繰出支出	1,328
他会計等への公債費充当財源繰出支出	171,917
地方債償還額	642,312
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,122,244
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	8,300
公共資産等売却収入	2,048
その他収入	5,787
収入合計	16,135
投資・財務的収支額	1,106,109

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	105,060
期首歳計現金残高	570,203
期末歳計現金残高	465,143

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成20年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,193,492 千円
地方債発行額	213,000
財政調整基金等取崩額	267,962
支出総額	5,298,552
地方債元利償還額	732,893
財政調整基金等積立額	303,489
基礎的財政収支	450,360 千円

## 第4．連結財務諸表

### ．会計区分と連結の範囲

#### (1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分であります。

#### (2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務等について特例を定められている地方公営企業法を適用しなければならないか、または任意に適用するかが認められている会計であります。

#### (3) 特別会計

特別会計とは、国保特会、介護特会など、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計であり、普通会計や公営企業会計に属さない会計であります。

#### (4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下「一組、広域」という）とは、複数の地方公共団体が、行政のサービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織であります。一組・広域は、それぞれの財務諸表を町の負担割合で按分した金額のみを連結しています。これを、比例連結といいます。

また、同じ組織で会計ごとに負担割合の違う場合には、その会計ごとに比例連結をしています。

#### (5) 地方公社・第三セクター等

地方公社・第三セクター等（以下「公社・三セク」という）とは、町が資本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員のパ遣、財政支援等の実態から、町が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としている。

これらの会計区分と連結の範囲を図表4 - 1に示します。

図表 4-1 会計区分・団体と連結の範囲

区 分			略 称	
連	町	普通 会計	一般会計	普通会計
		公営 企業 会計	水道事業会計	水道特会
	全 体	特別 会計	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業特別会計	国保特会 老保特会 後期高齢特会 介護特会 下水道特会
結	一部事務 組合及び 広域連合	群馬県市町村総合事務組合 館林地区消防組合 邑楽館林医療事務組合〔一般会計〕 邑楽館林医療事務組合〔病院事業会計〕 館林衛生施設組合 館林邑楽農業共済事務組合 東毛広域市町村圏振興整備組合 群馬県後期高齢者医療広域連合		
	地方公社 三セク	板倉町土地開発公社	土地開発公社	

上記の全ての会計区分を一つにまとめたものを連結財務諸表といいます。

・連結貸借対照表

(1) 概要

板倉町全体（以下「町全体」という）、一組・広域、公社・三セクの三つのグループにくくり、簡略化した連結バランスシートを図表 4-2 に示します。

図表 4-2 連結貸借対照表

【借方】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
公共資産	29,804	970	552	31,326
投資等	2,897	221	0	3,118
流動資産	2,613	860	63	3,536
合計	35,314	2,051	615	37,980

【貸方】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
固定負債	7,602	723	0	8,325
流動負債	890	388	559	1,837
純資産	26,822	940	56	27,818
合計	35,314	2,051	615	37,980

資産

町全体の資産合計は 353 億 1,400 万円です。これに一組・広域と公社・三セクを連結させても、連結純計合計で 379 億 8,000 万円で微増となります。

負債及び純資産

固定負債連結純計で 83 億 2,500 万円と流動負債連結純計で 18 億 3,700 万円であり負債全体の連結純計は、101 億 6,200 万円でありました。

純資産連結純計については、資産連結純計から負債連結純計を差し引いた額の 278 億 1,800 万円でありました。

図表 4-2 連結貸借対照表を見て分るとおり、連結純計 379 億 8,000 万円に対して町全体純計は 353 億 1,400 万円であり、割合では 93% を示しているため、その他の一組・広域や公社・三セクは 7% 程度であり町に与える影響は、非常に少ないことが読み取れます。

(2) 住民1人あたりの連結貸借対照表

平成21年3月31日現在の板倉町の住基人口 16,044名をもとに、住民1人あたりに換算してみますと、237万円の資産を64万円の負債(将来返さなければならないお金)と173万円の純資産(返す必要のないお金)で形成されています。

図表 4-3 住民1人あたりの連結貸借対照表

【借方】

単位：千円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
公共資産	1,857	60	34	1,951
投資等	181	14	0	195
流動資産	163	54	4	221
合計	2,201	128	38	2,367

【貸方】

単位：千円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
固定負債	474	45	0	519
流動負債	55	24	35	114
純資産	1,672	59	3	1,734
合計	2,201	128	38	2,367

・連結行政コスト計算書

(1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は図表 4-4 のとおりです。

図表 4-4 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
人にかかるコスト	1,199	466	0	1,665
物にかかるコスト	2,287	332	0	2,619
移転支出的なコスト	4,664	1,420	0	6,084
その他のコスト	208	27	82	317
経常行政コスト	8,358	2,245	82	10,685

【経常収益】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	計
使用料・手数料	105	13	-	118
分担金・負担金・寄附金	874	1,224	-	2,098
保険料	841	23	-	864
事業収益	342	371	74	787
その他特定行政 サービス収入	11	28	8	47
他会計補助金等	536	23	-	559
経常収益	2,709	1,682	82	4,473
(差引) 純経常行政コスト	5,649	563	0	6,212

経常行政コスト計 106 億 8,500 万円に対し、経常収益計は 44 億 7,300 万円で差引 62 億 1,200 万円のマイナスとなっています。経常収益以外の収入は、純資産変動計算書 (P27 図表 4-9) に計上されています。

連結貸借対照表 (P18 図表 4-2) では、町全体純計の割合がほとんどを占めていて、他の会計からの影響は少なかったのに対し、連結行政コスト計算書 (P20 図表 4-4) では、連結した会計団体の影響が若干多いと言えます。

その要因としましては、一組・広域による移転支出的なコストの費用であり、国保、老保、介護などの医療機関に使う費用の増加等によるものです。

・連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は図表 4-5 のとおりです。

図表 4-5 連結純資産変動計算書

【期首純資産残高】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	27,889	6,578	22,622	0	1,311	0

「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産額と一致します。

【純行政コスト、一般財源、補助金受入】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
純経常行政コスト	6,212				6,212	
一般財源	3,951				3,951	
補助金等受入	2,130	25			2,105	
合計	131	25			156	

「純経常行政コスト」純資産合計 62 億 1,200 万円に、P20 の連結行政コスト計算書に経常された「経常収益」以外の収入である「一般財源」純資産合計 39 億 5,100 万円と「補助金等受入」純資産合計 21 億 3,000 万円を加算しても、1 億 3,100 万円となります。

これは、経常的な収入だけでは、純経常行政コストを賄えていないことを示します。

【臨時損益】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
臨時損益	1				1	

災害時の支出や、資産の除売却損益など臨時的なものを計上します。

## 【その他】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
資産評価替	0					0
その他	58		5	21	13	29
期末純資産残高	27,818	6,312	22,815	21	1,359	29

「期末純資産残高」の純資産合計は、今年度貸借対照表の純資産合計と一致します。

・連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は図表 4-6 のとおりです。

図表 4-6 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	6,907	2,232	16	9,155
収入合計	8,172	2,300	82	10,554
経常的収支額	1,265	68	66	1,399

【公共資産整備収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	690	217	0	907
収入合計	316	197	0	513
公共資産整備収支額	374	20	0	394

【投資・財務的収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	1,007	83	66	1,156
収入合計	37	13	0	50
投資・財務的収支額	970	70	66	1,106

## 【当期増減、期首・期末資金残高】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
当期資金増減額	78	23	0	101
期首資金残高	2,596	335	55	2,986
期末資金残高	2,518	312	55	2,885

P23 図表 4-6 連結資金収支計算書は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの柱に分類されています。

「経常的収支の部」の支出については、人件費や物件費等の経常的支出であり、収入においては、地方税や地方交付税、国県補助金や使用料及び手数料等があります。

「公共資産整備収支の部」の支出については、公共資産に係わる補助金や他会計への繰出金等の支出であり、収入においては、公共整備に係る国県補助金や地方債や基金取崩額等があります。

「投資・財務的収支の部」の支出においては、出資金や基金積立金、地方債償還額の支出であり、収入においては、投資・財務的に係る地方債や他会計補助金等があります。

この3つの柱の収支額を計上した結果、当期資金増減額計は 1億100万となり、期末資金残高計は28億8,500万円となりました。

図表4 - 7

平成20年度 板倉町連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	18,328,062	普通会計地方債	3,821,863
教育	3,702,394	公営事業地方債	2,354,957
福祉	899,136	地方公共団体計	6,176,820
環境衛生	4,686,028	(2) 関係団体	
産業振興	1,807,396	一部事務組合・広域連合地方債	129,985
消防	381,688	地方三公社長期借入金	0
総務	968,979	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	129,985
その他	529	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	30,774,212	(4) 引当金	2,018,455
(2) 無形固定資産	381	(うち退職手当等引当金)	1,990,605
(3) 売却可能資産	551,891	(うちその他の引当金)	27,850
公共資産合計	31,326,484	(5) その他	0
		固定負債合計	8,325,260
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	529,350	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	967	地方公共団体	797,130
(3) 基金等	2,464,445	関係団体	13,172
(4) 長期延滞債権	190,305	翌年度償還予定額計	810,302
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	830,791
(6) 回収不能見込額	67,306	(3) 未払金	77,539
投資等合計	3,117,761	(4) 翌年度支払予定退職手当	15,371
		(5) 賞与引当金	98,772
3 流動資産		(6) その他	4,411
(1) 資金	2,884,799	流動負債合計	1,837,186
(2) 未収金	179,207		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	10,162,446
(4) その他	484,185		
(5) 回収不能見込額	12,482	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	3,535,709		
		純資産合計	27,817,508
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	37,979,954
資産合計	37,979,954		

図表4 - 8

平成20年度 板倉町連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,450,129	13.6%	99,362	177,676	213,255	284,466	108,749	167,231	327,106	72,284			0
(2)退職手当等引当金繰入等	117,356	1.1%	8,736	13,505	21,122	21,235	14,238	14,886	22,126	1,508			0
(3)賞与引当金繰入額	98,336	0.9%	6,654	12,427	14,928	16,791	9,043	10,332	22,981	5,180			0
小計	1,665,821	15.6%	114,752	203,608	249,305	322,492	132,030	192,449	372,213	78,972			0
2 (1)物件費	1,351,525	12.6%	121,116	226,257	194,138	558,848	53,313	21,143	171,863	4,847			0
(2)維持補修費	65,592	0.6%	5,722	2,589	1,866	52,030	0	410	2,975	0			0
(3)減価償却費	1,202,210	11.3%	476,673	115,619	64,080	253,408	227,276	22,539	42,615	0			0
小計	2,619,327	24.5%	603,511	344,465	260,084	864,286	280,589	44,092	217,453	4,847	0		0
3 (1)社会保障給付	3,949,495	37.0%		3,838	3,922,964	288	22,405						0
(2)補助金等	1,322,536	12.4%	3,306	28,819	798,009	62,289	86,129	265,493	76,795	1,696			0
(3)他会計等への支出額	699,640	6.5%	186,301	0	451,677	32,976	22,858	5,828	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	112,044	1.0%	0	0	18,000	18,056	47,533	0	28,455	0			0
小計	6,083,715	56.9%	189,607	32,657	5,190,650	113,609	178,925	271,321	105,250	1,696			0
4 (1)支払利息	167,698	1.6%									167,698		0
(2)回収不能見込計上額	35,061	0.3%										35,061	0
(3)その他行政コスト	113,244	1.1%	74,163	0	15,098	17,397	6,586	0	0	0			0
小計	316,003	3.0%	74,163	0	15,098	17,397	6,586	0	0	0	167,698	35,061	0
経常行政コスト a	10,684,866		982,033	580,730	5,715,137	1,317,784	598,130	507,862	694,916	85,515	167,698	35,061	0
(構成比率)			9.2%	5.4%	53.5%	12.3%	5.6%	4.8%	6.5%	0.8%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	117,776		2,790	461	29,760	42,997	1,153	772	18,908	6	0		0	20,929
2 分担金・負担金・寄附金	2,098,110		0	1,000	1,698,821	69,626	27,491	0	6,296	0	0		0	294,876
3 保険料	864,729				841,371	0	23,358	0	0	0	0			
4 事業収益	786,858		116,828	0	0	670,030	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	47,400		7,994	0	9,647	8,096	21,663	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	558,476		186,301	0	344,052	5,265	22,858	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,473,349		313,913	1,461	2,923,651	796,014	96,523	772	25,204	6	0		0	315,805
b / a	41.9%		32.0%	0.3%	51.2%	60.4%	16.1%	0.2%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	6,211,517		668,120	579,269	2,791,486	521,770	501,607	507,090	669,712	85,509	167,698	35,061	0	315,805

連結  
図表4 - 9

平成20年度 板倉町連結純資産変動計算書(H20年度分)

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,888,857	6,577,845	22,622,169	0	1,311,157	0
純経常行政コスト	6,211,517				6,211,517	
一般財源						
地方税	2,056,694				2,056,694	
地方交付税	1,470,802				1,470,802	
その他行政コスト充当財源	423,508				423,508	
補助金等受入	2,130,307	25,025			2,105,282	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	1,023				1,023	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
出資の受入・新規設立	29,644			21,344	8,300	
資産評価替えによる変動額	765					765
無償受贈資産受入	29,543					29,543
その他	588	167	5,082	0	4,661	
期末純資産残高	27,817,508	6,311,772	22,815,049	21,344	1,359,435	28,778

図表4 - 10 平成20年度 板倉町連結資金収支計算書  
 (自平成20年4月1日  
 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,710,942
物件費	1,281,249
社会保障給付	3,927,443
補助金等	1,322,534
支払利息	167,698
他会計等への事務費等充当財源繰出支	535,885
その他支出	208,696
支出合計	9,154,447
地方税	2,043,935
地方交付税	1,470,802
国県補助金等	2,061,412
使用料・手数料	117,360
分担金・負担金・寄附金	2,083,913
保険料	843,043
事業収入	755,982
諸収入	71,964
地方債発行額	177,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,868
他会計補助金等	538,042
その他収入	378,083
収入合計	10,553,404
経常的収支額	1,398,957

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	773,617
公共資産整備補助金等支出	112,044
他会計等への建設費等充当財源繰出支	21,482
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	907,143
国県補助金等	68,746
地方債発行額	171,958
長期借入金借入額	0
基金取崩額	174,638
他会計補助金等	20,580
その他収入	77,803
収入合計	513,725
公共資産整備収支額	393,418

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	28,330
貸付金	214
基金積立額	52,500
定額運用基金への繰出支	1,328
他会計等への公債費等充当財源繰出支	171,917
地方債償還額	834,548
長期借入金返済額	358
短期借入金減少額	66,191
長期未払金支払支	0
収益事業純支出	0
その他支出	254
支出合計	1,155,640
国県補助金等	0
貸付金回収額	219
基金取崩額	0
地方債発行額	8,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,048
収益事業純収入	0
他会計補助金等	20,434
その他収入	18,358
収入合計	49,359
投資・財務的収支額	1,106,281

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	100,742
期首資金残高	2,985,541
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,884,799

1 上記の他、 の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 千円  
 ( の返還に伴う支出額 千円)があります。

## 板倉町の「4つの連結財務諸表」を公表します。

町民のみなさんに板倉町の財政状況を理解していただくため、国の「新地方公会計制度」に基づき、一般会計はもちろん公営企業会計や特別会計等の関連団体も含めた連結ベースの4つの財務諸表[1. 行政コスト計算書、2. 純資産変動計算書、3. 資金収支計算書、4. 貸借対照表]を作成しました。

この4つの財務諸表の作成により、板倉町が所有する全ての資産と債務の実態が把握できるようになり、今後においても健全な財政運営に努めてまいります。



4つの財務諸表を  
みてみましょう

### 3. 連結資金収支計算書

平成20年度中の現金の流れを示しており、性質に応じてどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

期首資金残高	29.8億円
当期収支	△ 1.0億円
1. 経常的収支	13.9億円
2. 公共資産整備収支	△ 3.9億円
3. 投資・財務的収支	△ 11.0億円
期末資金残高	28.8億円
(普通会計分)	
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	4.5億円
収入総額	51.9億円
支出総額	△53.0億円
地方債発行額	△ 2.1億円
地方債元利償還額	7.3億円
その他	0.4億円

### 2. 連結純資産変動計算書

平成20年度中の純資産(資産から負債を引いたもの)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因で増減したのかを表示します。

期首純資産残高	278.9億円
純経常行政コスト	△ 62.1億円
財源調達(地方税、地方交付税 国・県補助金等)	60.8億円
資産評価替・ 無償受入	0.6億円
その他	0.0億円
期末純資産残高	278.2億円

### 4. 連結貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点(平成21年3月31日)において、町が保有している資産とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているかを一目で分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて表示します。

住基人口 16,044人(平成21年3月31日)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	313.2億円	1. 固定負債	83.2億円
(1)有形固定資産	307.7億円	(1)地方債	61.8億円
(2)無形固定資産	0.0億円	(2)退職手当負担金	19.9億円
(3)売却可能資産	5.5億円	(3)その他	1.5億円
2. 投資等	31.2億円	2. 流動負債	18.4億円
(1)投資及び出資金	5.3億円	(1)翌年度償還予定地方債	8.1億円
(2)貸付金	0.0億円	(2)その他	10.3億円
(3)基金など	25.9億円		
3. 流動資産	35.4億円	<b>負債合計</b>	101.6億円
(1)資金	28.8億円	<b>純資産の部</b>	
(2)未収金	6.6億円	純資産合計	278.2億円
<b>資産合計</b>	379.8億円	<b>負債及び純資産合計</b>	379.8億円

## 板倉町全体の財政状況はどうなっているの？



3つのポイント

- 町民ひとりあたりの資産は237万円、負債は64万円
- 純資産比率 73%  
町が持つ資産のうち負債を差し引いた正味財産を示す純資産比率[純資産/総資産]は、73%です。  
※他市町村の平均値は6~7割と言われていますが、板倉町はこれを若干上回っている状況です。
- 社会資本形成に係る現役世代負担比率 89%  
道路や公園など社会資本形成に対する、現在までの世代の負担比率(社会資本形成の世代間比率)[純資産/公共資産]は89%です。社会資本形成の約9割を現役世代が負担し、未来の子どもたちへの負担を極力抑えています。

### 1. 連結行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を表示します。減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を引いたものが当年度の純経常行政コストです。

経常費用	
1. 人にかかるコスト	16.6億円
(1)人件費	14.5億円
(2)退職手当引当金繰入等	2.1億円
2. 物にかかるコスト	26.2億円
(1)物件費	13.5億円
(2)減価償却費	12.0億円
(3)維持補修費	0.7億円
(4)その他	0.0億円
3. 移転支出的なコスト	60.8億円
(1)他会計への支出	7.0億円
(2)社会保障給付	39.5億円
(3)補助金等移転支出等	14.3億円
4. その他のコスト	3.2億円
(1)公債費等	3.2億円
経常収益	44.7億円
使用料・手数料	1.2億円
<b>純経常行政コスト</b> (経常費用-経常収益)	62.1億円

一般会計をはじめ16会計(団体)が連結に含まれます。

### 【連結の対象となる会計など】

◆普通会計 一般会計
◆公営企業会計 水道事業会計
◆特別会計 下水道事業特別会計 国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
◆一部事務組合・広域連合 群馬県市町村総合事務組合 館林地区消防組合 邑楽館林医療事務組合(一般会計) 邑楽館林医療事務組合(病院事業会計) 館林衛生施設組合 館林邑楽農業共済事務組合 東毛広域市町村圏振興整備組合 群馬県後期高齢者医療広域連合
◆地方公社・第三セクター 板倉町土地開発公社

### ■用語解説

- ◇社会保障給付 生活保護費、児童手当など
- ◇経常収益 使用料等行政サービスの対価的収益
- ◇基礎的財政収支 いわゆるプライマリーバランスで公債費関連を除く基礎的な財政収支
- ◇退職手当引当金 全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額